



デジタルインボイス Peppol (ペポル)

これを読めば「Peppol (ペポル)」がわかる！
インボイス制度対応に向けたデジタルインボイスの推進

目次

1. Peppol (ペポル) とは？
2. 現状
3. 期待効果
4. インボイス制度とPeppolの関係



請求書の送受信業務においては、まだ電子化できていない領域が多く残っています。大量な紙の印刷・封入・発送・保管といった一連の作業は、環境面への影響も懸念されています。2023年10月に開始される、適格請求書等保存方式（インボイス制度）により、デジタルインボイスの活用は、請求業務を効率化できる手段としてますます注目が高まり、日本におけるデジタルインボイスの仕様もデジタル庁主導で国際標準規格であるPeppolをベースに策定されつつあります（2022年10月開始見込）。ファーストアカウントティングは、2021年5月、日本国内最初の「Open Peppol」のメンバーとなり、Peppolを用いたデジタルインボイスの運用開始に向けて準備を進めてきました。

Peppol（ペポル）とは？

Peppol（ペポル）について

Peppol（ペポル）は、受発注や請求にかかる電子文書（インボイスなど）をインターネット上でやり取りするための国際規格です。この規格には、デジタル文書の仕様、ネットワーク、運用ルールなどが含まれます。もともとは、欧州の電子調達の標準仕様として誕生し、現在は非営利組織であるOpen Peppolがその仕様を管理しており、グローバルなデジタルインボイスの形式・仕様として、国際的に普及が進んでいます。

日本においても、デジタル庁がPeppol Authorityとなり、日本の各種法令や商習慣に対応した日本標準仕様の検討・策定を進めています。

経理業務へのメリットは？

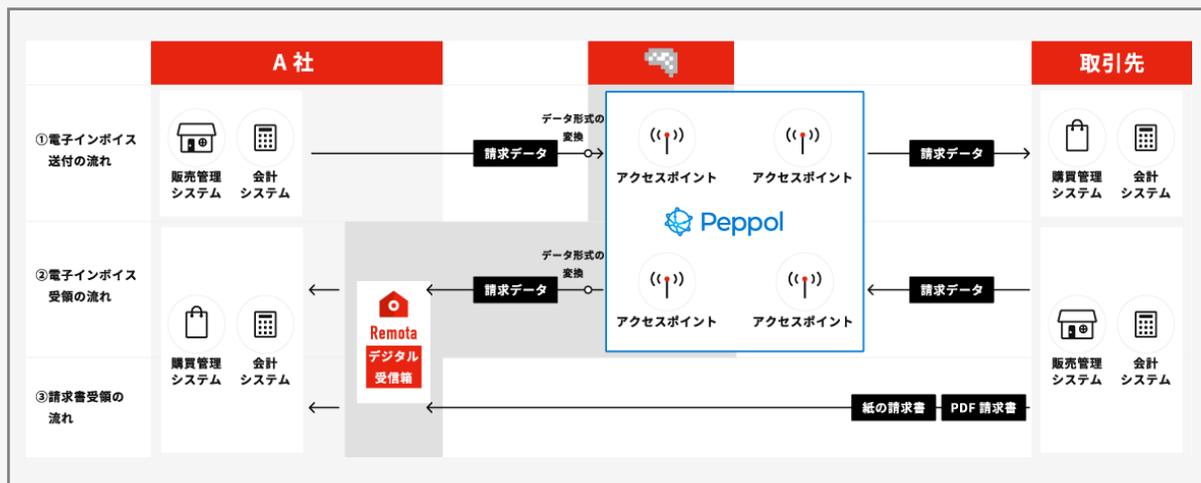
Peppolという共通の規格でデジタルインボイスのやりとりができれば、異なる会計システムやEDIを使用する企業間でも請求書関連の電子データの受け渡しが可能になります。Peppol活用による自動化では、作業負荷の削減、コストの削減、支払いのサイクルの短縮化、ペーパーレス化などが期待されています。

アクセスポイントとは？

Peppolを用いた電子取引は、「アクセスポイント」を介してデジタルインボイスなどをやり取りできる仕組みです。アクセスポイントは、電子データの送受信を行う企業間の中継点となり、アクセスポイントを提供する事業者は日本ではPeppol Authorityによる認定を受ける必要があります。

ファーストアカウントティングでは、アクセスポイントを主要な会計ソフトウェアと連携し、大手企業の販売管理システムなどに組み込んで利用を推進する予定です。

ファーストアカウントティングは、日本における「認定Peppolサービスプロバイダー」として2022年8月、デジタル庁より認定を受けました。



現状

- ▶ 紙による手作業が残っているため、請求書の印刷・封入・郵送・保管などの業務負荷およびコストが高く、入力・照合・紛失などの作業ミスが発生するリスクがある。
- ▶ 2022年1月から施行されている電子帳簿保存法改正の対応など、各社電子化の取り組みは進めているものの、まだ電子データの十分な利活用や働き方の変革には至っていない。
- ▶ インボイス制度への対応において、煩雑な事務作業（適格請求書番号の確認・税額計算・国税対応など）が想定される。

Peppol導入の期待効果

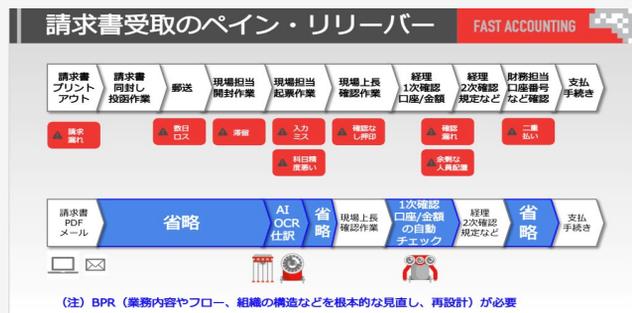
請求書送付

- 請求データ出力時の選択ミス・プリント漏れの低減
- 送請求書封入時の封入ミス・漏れ・取り違いの低減
- 輸送時の時間のロス・郵送費用削減



請求書受信

- 事業場における滞留の解消
- 入力ミス・科目指定間違いの低減
- 承認業務における負担の軽減



人員配置最適化効果なども見込まれています。

Peppol導入でこう変わる

- ▶ 請求書送付を全て電子化することにより、紙の印刷・封入・郵送が不要となるほか、支払処理の効率化も実現。
- ▶ デジタル化により、手作業による入力・照合ミスや紛失などの作業ミスが解消される。
- ▶ Peppol導入により、ペーパーレスが実現され、リモートワークでの業務対応も可能に。
- ▶ 請求関連書類から紙を撤廃し、ペーパーレスを実現できれば SDGs にも貢献できる。

インボイス制度とPeppolの関係は？

2023年10月1日より、適格請求書等保存方式（インボイス制度）が開始されます。インボイス制度が開始されると、消費税の仕入税額控除の適用を受けるためには、売手から発行された請求書・領収書・納品書などのインボイス（適格請求書）が必須となります。

標準規格であるPeppolに対応したシステムを使用すれば、取引先がそれぞれ異なるシステムを使用している場合でも、円滑にデジタルインボイスの送受信ができ、その後のデータ活用も円滑になります。

また、ファーストアカウンティングのソリューション Remotaなら、経理特化型AIにより、適格請求書の登録番号を読み取り、事業者が国税庁の公表サイトに登録されている適格請求書事業者かどうかを自動判別したり、適格請求書に必要な項目が全て含まれているかを判定するなど、インボイス制度開始により複雑化する会計作業を自動化できます。もちろん、ファーストアカウンティングが提供するPeppolアクセスポイントとの連携も可能です。

今後、Peppolによるデジタルインボイスの標準仕様が策定されれば、多くの会計ソフトベンダやERPベンダは、この標準仕様に対応可能なインタフェースやゲートウェイを利用した活用機能を装備していくものと考えられます。

[Peppolに関するご相談はこちらへ](#)



■ お役立ちリンク

[電子インボイスの標準仕様の普及等／デジタル庁](#)

[デジタルインボイスとは／デジタルインボイス推進協議会（EIPA）](#)

[Peppolアクセスポイント／ファーストアカウンティング](#)

[デジタルインボイス（Peppol）／ファーストアカウンティング](#)

[紙の請求書を一瞬でデータ化する／ファーストアカウンティング](#)

[「紙」文化からの脱却と経理テレワークを実現する／ファーストアカウンティング](#)

会社概要

FAST ACCOUNTING



ファーストアカウンティング株式会社 「経理、その先へ」

代表取締役社長：森 啓太郎

設立：2016年6月

住所：〒105-0013

東京都港区浜松町1-6-15 VORT浜松町I 3階

従業員数：94名

主要業務内容：AIによる会計支援業務

独自のAI-OCR技術で紙証憑をデジタル化することで、
経理の負担を軽減し、貴社の生産性向上を支援いたします。